

令和6年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	千葉県		市町村類型	IV-3	指定団体等の指定状況		区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	区分		令和6年度(千円・%)	令和5年度(千円・%)
					財政健全化等	×	歳入総額	令和6年度(千円)			令和5年度(千円)	実質収支比率		
市町村名	浦安市		地方交付税種地	2-10	財源超過	○	歳入総額	89,070,237	75,409,911	経常収支比率	74.5	74.5	86.7	
					首都	○	歳入歳出差引	3,781,154	3,096,607	(※1)	(74.5)	(86.7)		
人口	令和2年国調(人)	171,362	産業構造(※5)	中部	×	実質収支	2,374,606	1,723,409	財政力指数	1.48	1.42			
	平成27年国調(人)	164,024		近畿	×	単年度収支	651,197	190,947	公債費負担比率	6.7	7.4			
	増減率(%)	4.5		過疎	×	積立金	7,410,575	2,759	健全化判断比率					
住民基本台帳人口(※7)	令和07.01.01(人)	171,322	第1次	山振	×	繰上償還金	0	232,060	実質赤字比率	-	-			
	うち日本人(人)	166,222		低開発	×	積立金取崩し額	0	605,978	連結実質赤字比率	-	-			
	令和06.01.01(人)	170,671	第2次	指数表選定	○	実質単年度収支	8,061,772	-180,212	実質公債費比率	7.0	7.4			
	うち日本人(人)	166,068		基礎財政収入額	38,085,773	35,576,492	資金不足比率(※4)							
	増減率(%)	0.4	第3次	基礎財政需要額	24,917,342	24,089,822	標準税収入額等	50,103,435	46,694,728					
	うち日本人(%)	0.1		標準税収入額等	50,103,435	46,694,728	経常経費充当一般財源等	45,736,997	42,968,136					
面積(km ²)	17.25		面積	87.6	85.9	経常経費充当一般財源等	45,736,997	42,968,136						
人口密度(人/km ²)	9,934		人口密度			歳入一般財源等	65,467,464	54,291,113						
世帯数(世帯)	80,321		世帯数			職員等の状況(※8)								
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	29,336,189	28,334,857			
	市区町村長	1	10,000	一般職員	一般職員	1,245	3,930,465	3,157	うち公的資金	13,825,667	12,151,039			
	副市区町村長	2	8,300	うち消防職員	うち消防職員	207	621,414	3,002	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	29,336,189	28,334,857			
	教育長	1	7,500	うち技能労務職員	うち技能労務職員	31	97,898	3,158	債務負担行為額(支出予定額)	52,825,784	60,967,515			
	議会議長	1	6,300	教育公務員	教育公務員	74	249,827	3,376	収益事業収入	-	-			
	議会副議長	1	5,600	臨時職員	臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	5,486,965	5,501,443			
	議会議員	19	5,200	合計	合計	1,319	4,180,292	3,169	財政調整基金	17,403,941	9,133,367			
				ラスパイレシ指数	ラスパイレシ指数			101.7	積立金現在高	5,087	5,084			
									減債基金	3,404,082	3,843,857			
									その他特定目的基金					
一般会計等の一覧	事業会計等の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧								(※3)	
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	組合等名	項番	団体名					
(1) 一般会計		(3) 浦安市国民健康保険特別会計		(7) 浦安市下水道事業会計		(8) 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)		(14) うらやす財団						
(2) 浦安市墓地公園事業特別会計		(4) 浦安市介護保険特別会計(保険事業勘定)				(9) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)		(15) 浦安市土地開発公社						
		(5) 浦安市介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)				(10) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)								
		(6) 浦安市後期高齢者医療特別会計				(11) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)								
						(12) 千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)								
						(13) 千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	53,298,800	57.4	53,298,800	86.9
地方譲与税	288,724	0.3	288,724	0.5
利子割交付金	24,493	0.0	24,493	0.0
配当割交付金	412,921	0.4	412,921	0.7
株式等譲渡所得割交付金	619,316	0.7	619,316	1.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	4,646,691	5.0	4,646,691	7.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	55,767	0.1	55,767	0.1
法人事業税交付金	514,716	0.6	514,716	0.8
地方特例交付金等	958,685	1.0	958,685	1.6
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	106,113	0.1	106,113	0.2
定額減税減収補填特例交付金	851,651	0.9	851,651	1.4
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	921	0.0	921	0.0
地方交付税	46,475	0.1	-	-
普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	35,787	0.0	-	-
震災復興特別交付税	10,688	0.0	-	-
(一般財源計)	60,866,588	65.6	60,820,113	99.1
交通安全対策特別交付金	12,695	0.0	12,695	0.0
分担金・負担金	411,906	0.4	-	-
使用料	1,492,536	1.6	206,854	0.3
手数料	659,552	0.7	3	0.0
国庫支出金	13,462,637	14.5	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	4,440,713	4.8	-	-
財産収入	463,442	0.5	312,465	0.5
寄附金	1,350,645	1.5	-	-
繰入金	663,292	0.7	-	-
繰越金	2,236,607	2.4	-	-
諸収入	1,543,578	1.7	6,519	0.0
地方債	5,247,200	5.7	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	92,851,391	100.0	61,358,649	100.0

地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	53,202,736	99.8	1,105,279	-
法定普通税	53,202,736	99.8	1,105,279	-
市町村民税	30,522,344	57.3	1,105,279	-
個人均等割	303,709	0.6	-	-
所得割	25,179,154	47.2	-	-
法人均等割	517,463	1.0	-	-
法人税割	4,522,018	8.5	1,105,279	-
固定資産税	21,628,505	40.6	-	-
うち純固定資産税	21,575,343	40.5	-	-
軽自動車税	100,079	0.2	-	-
市町村たばこ税	951,808	1.8	-	-
釧産税	-	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-	-
法定外普通税	-	-	-	-
目的税	96,064	0.2	-	-
法定目的税	96,064	0.2	-	-
入湯税	96,064	0.2	-	-
事業所税	-	-	-	-
都市計画税	-	-	-	-
水利地益税等	-	-	-	-
法定外目的税	-	-	-	-
旧法による税	-	-	-	-
合計	53,298,800	100.0	1,105,279	-

区分	令和6年度	令和5年度
徴収率(%)	99.6	99.5
現(年)計	98.7	98.3
市町村民税	99.5	99.2
純固定資産税	98.2	97.2
	99.8	99.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	4,533,161	実質収支	39,963
介護サービス	297,500	再差引収支	-390,289
下水道	238,009	加入世帯数(世帯)	16,795
上水道	-	被保険者数(人)	23,291
工業用下水道	-	被保険者	131
国民健康保険	1,348,297	保険料(料)収入額	1
その他	2,649,355	1人当り	314

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	339,890	0.4	-	339,890
総務費	14,972,995	16.8	616,305	13,561,399
民生費	32,831,764	36.9	364,466	18,831,548
衛生費	11,627,921	13.1	5,113,746	6,493,071
労働費	7,925	0.0	-	7,795
農林水産業費	7,252	0.0	-	4,295
商工費	1,546,049	1.7	801	1,095,092
土木費	7,646,251	8.6	4,035,285	4,399,292
消防費	2,395,218	2.7	154,027	2,355,672
教育費	13,338,759	15.0	3,489,262	10,241,913
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	4,356,343	4.9	-	4,356,343
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	89,070,237	100.0	13,773,892	61,686,310

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	37,104,579	41.7	24,882,642	23,451,982	38.2
人件費	14,244,824	16.0	13,347,147	13,347,147	21.8
うち職員給	8,704,177	9.8	8,113,741	-	-
扶助費	18,503,412	20.8	7,179,152	5,748,492	9.4
公債費	4,356,343	4.9	4,356,343	4,356,343	7.1
元利償還金	4,356,323	4.9	4,356,323	4,356,323	7.1
うち元金	4,245,868	4.8	4,245,868	4,245,868	6.9
うち利子	110,455	0.1	110,455	110,455	0.2
一時借入金利子	20	0.0	20	20	0.0
その他の経費	38,191,766	42.9	32,684,112	22,285,015	36.3
物件費	20,612,747	23.1	16,971,377	16,080,828	26.2
維持補修費	619,870	0.7	563,124	563,124	0.9
補助費等	4,581,101	5.1	3,981,003	3,076,716	5.0
うち一部事務組合負担金	20,685	0.0	20,529	20,529	0.0
繰入金	4,295,152	4.8	3,688,193	2,562,325	4.2
積立金	7,574,288	8.5	7,423,385	-	-
投資・出資金・貸付金	508,608	0.6	57,030	2,022	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	13,773,892	15.5	4,119,556	-	-
うち人件費	468,277	0.5	468,277	-	-
普通建設事業費	13,773,892	15.5	4,119,556	-	-
うち補助	4,741,479	5.3	7,125	-	-
うち単独	9,019,714	10.1	4,099,732	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	89,070,237	100.0	61,686,310	-	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

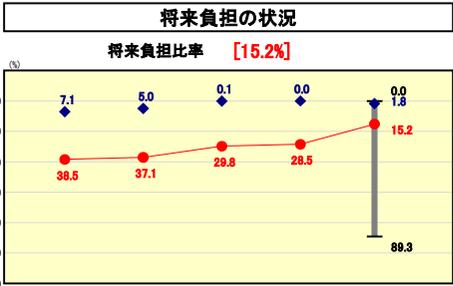
令和6年度

千葉県浦安市

人口	171,322人	(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	166,222人	(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	17.25km ²		実質公債費比率	7.0%
歳入総額	92,861,391千円		将来負担比率	15.2%
歳出総額	98,070,237千円		市町村類型	R02 IV-3 R03 IV-3 R04 IV-3
実質収支	2,374,606千円		(年度毎)	R05 IV-3 R06 IV-3
標準財政規模	50,103,435千円			
地方債現在高	29,336,189千円			



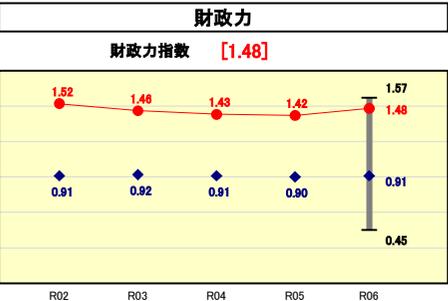
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレ指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。



類似団体内順位 22/36 全国平均 6.2 千葉県平均 25.2

将来負担比率の分析欄

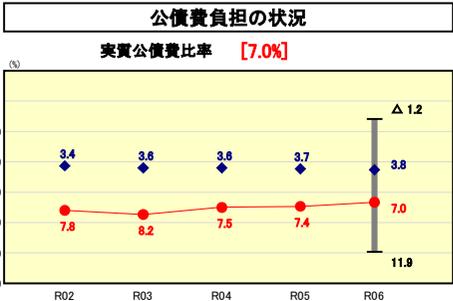
令和6年度は15.2%で、標準財政規模が増加したことや、地方債の現在高の減少や基金が増額したことから、前年度と比較すると13.3ポイントの減となりました。
 地方債は、その償還が固定的に任意に削減できない経費となりますので、常に動向を注視する必要があります。引き続き、指標の推移を注視しながら、健全財政の堅持に努めます。



類似団体内順位 2/36 全国平均 0.49 千葉県平均 0.69

財政力指数の分析欄

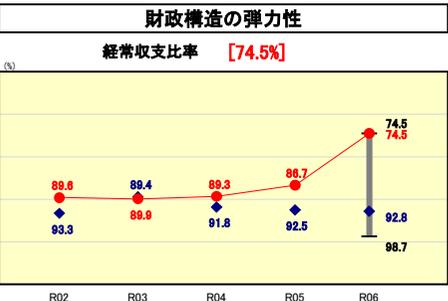
令和6年度の単年度財政力指数は1.528で、3か年平均が上昇傾向であり、引き続き類似団体の平均を上回っています。
 令和6年度の単年度財政力指数は1.528で、今回算定から外れる令和3年度の単年度財政力指数の1.344を上回っていることから、3か年平均である財政力指数は、増加しました。昨年度の1.42(3か年平均)を上回ったものの、引き続き類似団体の平均を上回っています。



類似団体内順位 31/36 全国平均 5.6 千葉県平均 5.9

実質公債費比率の分析欄

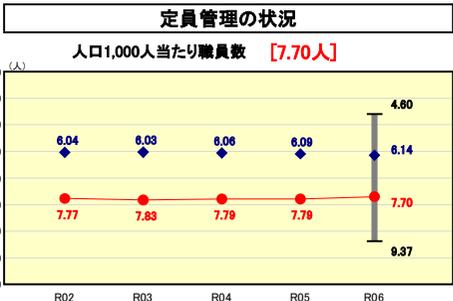
令和6年度は7.0%(3か年平均)で前年度と比較すると0.4ポイントの減となりました。減となった理由は、元利償還金が前年度から増加し、標準財政規模が増加したことから、単年度実質公債費比率が昨年度より0.2ポイント増の7.1%となり、今回算定から外れる令和3年度の単年度実質公債費比率の8.5%を下回っていることが挙げられます。今後も引き続き、指標の推移を注視しながら、健全財政の堅持に努めます。



類似団体内順位 1/36 全国平均 93.8 千葉県平均 94.1

経常収支比率の分析欄

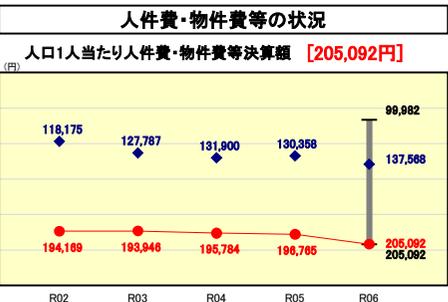
物件費や人件費の増加などで、経常経費充当一般財源が増加となった一方で、市税の増などで経常一般財源が大幅に増加したため、前年度と比べると、12.2ポイント減の74.5%となり、類似団体の平均を下回っています。
 令和6年度については特殊要因によるものと考えていますが、財政構造の弾力性といった面で、特段の問題はなく健全財政を堅持している状況となっています。



類似団体内順位 32/36 全国平均 8.41 千葉県平均 7.56

人口1,000人当たり職員数の分析欄

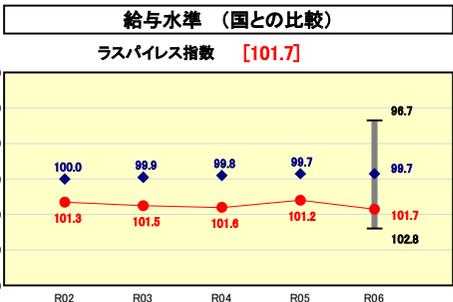
様々な分野で質の高い行政サービスを提供するため職員の採用を行ったこと、消防力の強化及び子ども・子育て支援、保育所の充実などにより、類似団体の平均を上回っています。今後についても、サービスの充実に努めるとともに、組織の効率化や指定管理制度などの事業手法の活用により職員数の適正な管理を行っていきます。



類似団体内順位 36/36 全国平均 169,281 千葉県平均 147,933

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

多様な行政需要に対応し、様々な分野で質の高い行政サービスを提供するため、既存事業を展開してきた結果、会計年度任用職員報酬などの人件費や委託料などの物件費が類似団体の平均を大きく上回っています。
 今後についても、サービス充実に努めるとともに、事業及び事業手法の見直しなどにより、経費の抑制を図ります



類似団体内順位 34/36 全国市平均 98.6 全国町村平均 96.4

ラスパイレ指数の分析欄

前年度より増加していますが、管理職の年齢構成の変化によるものです。国との差は、職員構成の差異によるものです。今後も国や県、近隣自治体の動向を踏まえ、より一層の給与の適正化に努めます。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

千葉県浦安市

経常収支比率の分析

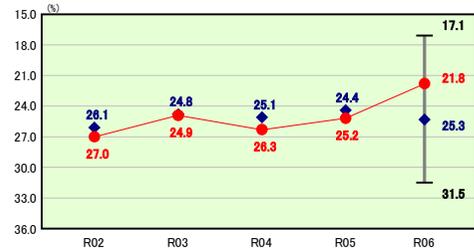
人口	171,322	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	166,222	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	17.25	km ²	実質公債費比率	7.0	%
歳入総額	92,851,391	千円	将来負担比率	15.2	%
歳出総額	89,070,237	千円	市町村類型	R02 IV-3 R03 IV-3 R04 IV-3	
実質収支	2,374,606	千円	(年度毎)	R05 IV-3 R06 IV-3	
標準財政規模	50,103,435	千円			
地方債現在高	29,336,189	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

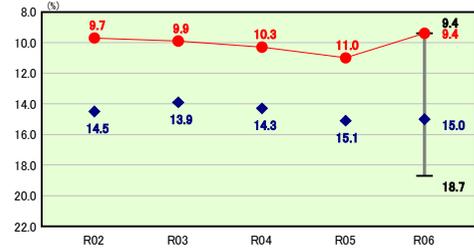
類似団体内順位 8/36 全国平均 26.6 千葉県平均 28.1



人件費の分析欄
 人件費に係る経常収支比率は類似団体平均より低くなっていますが、人口一人当たりの人件費については高いものとなっています。これは、多様な行政需要に対応し、様々な分野で質の高い行政サービスを提供するため職員の採用を行っており、職員数の水準が類似団体平均より高いことが主な要因と考えます。今後も行政需要の増加が見込まれますが、組織の効率化や指定管理制度などの事業手法の活用により職員数の抑制を図ります。なお、令和6年度については特殊要因による大幅な経常一般財源の増加が影響しているものと考えます。

扶助費

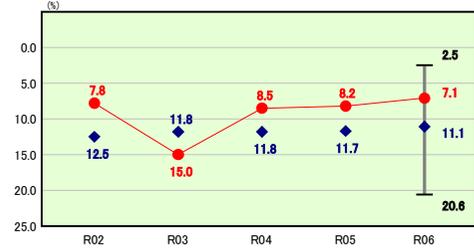
類似団体内順位 1/36 全国平均 13.4 千葉県平均 13.7



扶助費の分析欄
 扶助費については、生活保護費などの増加により扶助費の額が増加していますが、充当する特定財源も増加しているため、経常収支比率は概ね横ばいとなっており、類似団体平均、全国平均、県平均を下回っています。今後、高齢者人口の増加等により扶助費の増加が予想されるため、その推移を注視しながら、健全財政の堅持に努めます。なお、令和6年度については特殊要因による大幅な経常一般財源の増加が影響しているものと考えます。

公債費

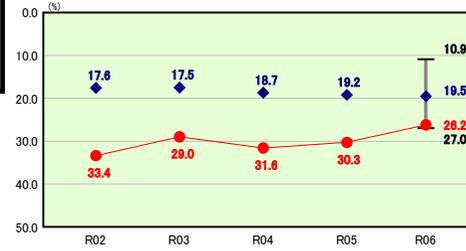
類似団体内順位 5/36 全国平均 15.0 千葉県平均 12.9



公債費の分析欄
 公債費に係る経常収支比率は、類似団体平均より4.0ポイント低い7.1%となっていますが、人口1人当たり決算額は、類似団体平均を上回っています。今後も赤字地方債を借り入れないことを基本に、地方債の適正な活用に努めます。なお、令和6年度については特殊要因による大幅な経常一般財源の増加が影響しているものと考えます。

物件費

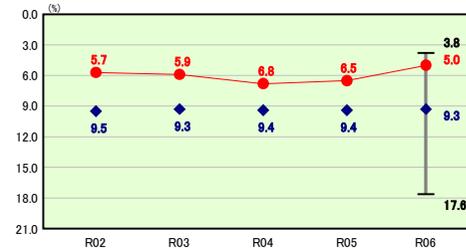
類似団体内順位 35/36 全国平均 15.6 千葉県平均 18.8



物件費の分析欄
 物件費に係る経常収支比率は、前年度と比較して4.1ポイント減少しているものの、類似団体平均、全国平均、県平均を大きく上回り、依然として高い数値で推移しています。これは、多様な行政需要に対応し、様々な分野で質の高い行政サービスを提供するため、既存事業を展開してきたことなどによるものです。今後については、サービス充実が努める一方、事業及び事業手法の見直しなどにより、経費の抑制を図ります。

補助費等

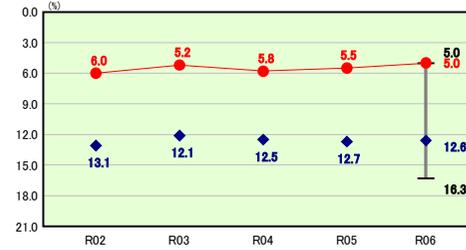
類似団体内順位 4/36 全国平均 10.7 千葉県平均 8.7



補助費等の分析欄
 補助費等に係る経常収支比率は、前年度と比較すると1.5ポイントの減となり、類似団体平均及び全国平均を下回っています。その主な要因として、分母となる経常一般財源が大きいために挙げられますが、今後も引き続き、スクラップアンドビルドの視点に立つて補助金の見直し等を行うとともに、事業の内容、効果等を厳しく精査し、適正な執行に努めます。なお、令和6年度については特殊要因による大幅な経常一般財源の増加が影響しているものと考えます。

その他

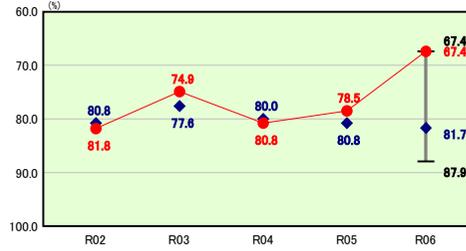
類似団体内順位 1/36 全国平均 12.5 千葉県平均 11.9



その他の分析欄
 その他に係る経常収支比率は、5.0%と類似団体平均に比べ低い水準にあります。今後も、公共施設の安全性の確保や、老朽化対策などの実施による維持補修費の増が見込まれることから、引き続き指標の推移を注視しながら、健全財政の堅持に努めます。なお、令和6年度については特殊要因による大幅な経常一般財源の増加が影響しているものと考えます。

公債費以外

類似団体内順位 1/36 全国平均 78.8 千葉県平均 81.2



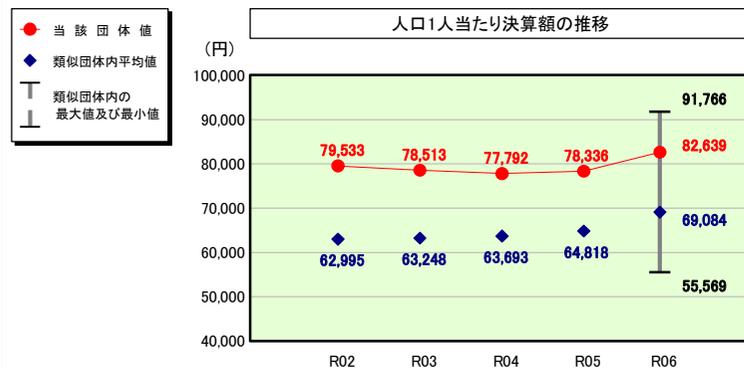
公債費以外の分析欄
 公債費以外に係る経常収支比率は、類似団体平均より14.3ポイント低く、前年度に比べ11.1ポイント減となっております。今後も引き続き指標の推移を注視しながら、健全財政の堅持に努めます。なお、令和6年度については特殊要因による大幅な経常一般財源の増加が影響しているものと考えます。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

千葉県浦安市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	14,244,824	83,146	66,742	24.6
一部事務組合負担金(補助費等)	1,713	10	1,287	▲99.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	63,391	370	1,074	▲65.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	22,659	132	41	222.0
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	166,132	970	2,303	▲57.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	468,277	2,733	1,496	82.7
▲退職金	▲809,032	▲4,722	▲3,858	22.4
合計	14,157,964	82,639	69,084	19.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.70	6.14	1.56
ラスパイレース指数	101.7	99.7	2.0

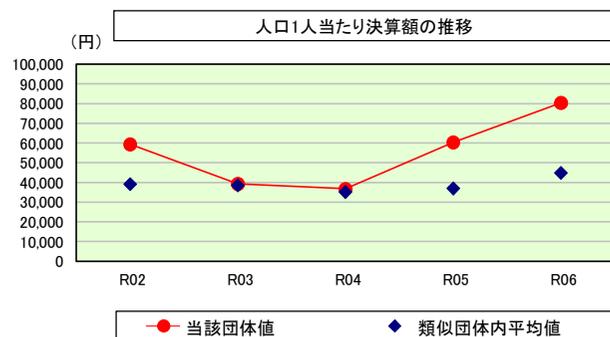
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,356,323	25,428	26,372	▲3.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	3	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	27	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	116,814	682	5,235	▲87.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	476	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	224,653	1,311	969	35.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	-	-
▲特定財源の額	-	-	▲7,307	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,243,690	▲7,259	▲17,667	▲58.9
合計	3,454,100	20,161	8,108	148.7

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R02	10,096,510	59,420	1.9	39,221	4.2	▲2.3
うち単独分	8,956,565	52,711	▲3.2	24,821	▲0.5	▲2.7
R03	6,617,877	39,238	▲34.0	38,566	▲1.7	▲32.3
うち単独分	4,540,517	26,921	▲48.9	24,059	▲3.1	▲45.8
R04	6,241,444	36,811	▲6.2	35,156	▲8.8	2.6
うち単独分	4,403,943	25,974	▲3.5	22,430	▲6.8	3.3
R05	10,300,419	60,352	64.0	37,029	5.3	58.7
うち単独分	5,703,814	33,420	28.7	23,232	3.6	25.1
R06	13,773,892	80,398	33.2	44,805	21.0	12.2
うち単独分	9,019,714	52,648	57.5	29,857	28.5	29.0
過去5年間平均	9,406,028	55,244	11.8	38,955	4.0	7.8
うち単独分	6,524,911	38,335	6.1	24,880	4.3	1.8

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和6年度

千葉県浦安市

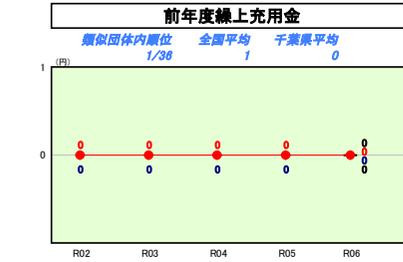
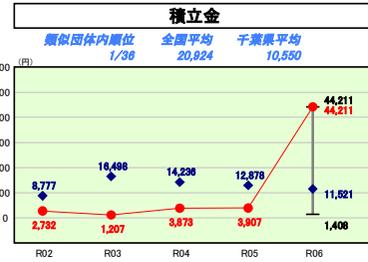
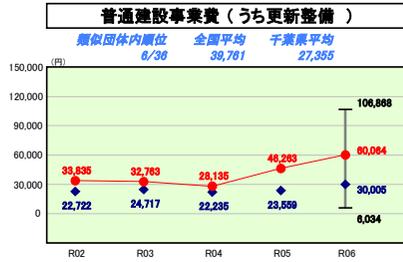
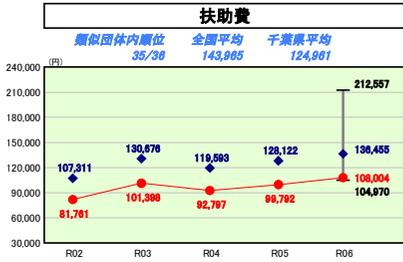
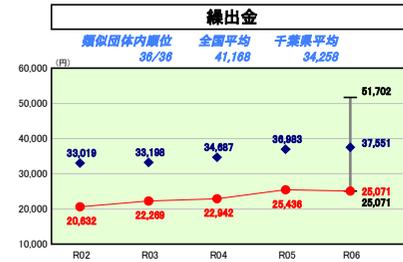
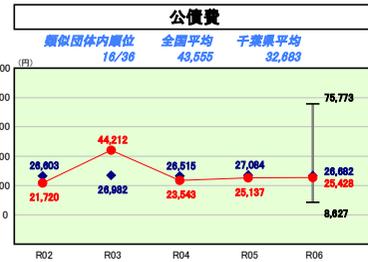
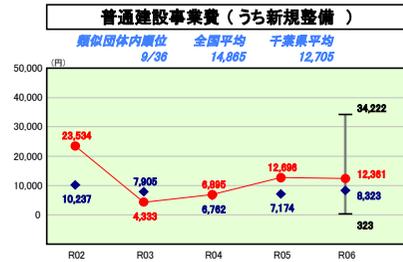
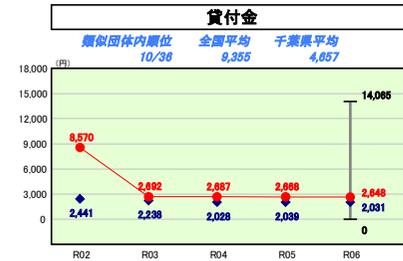
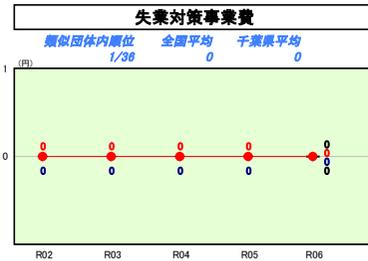
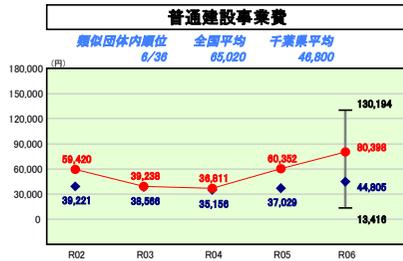
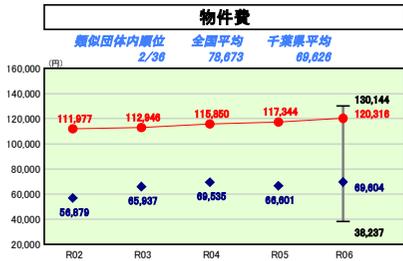
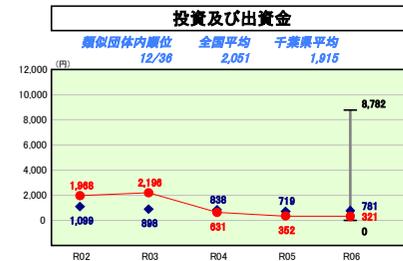
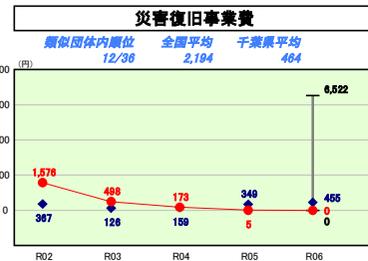
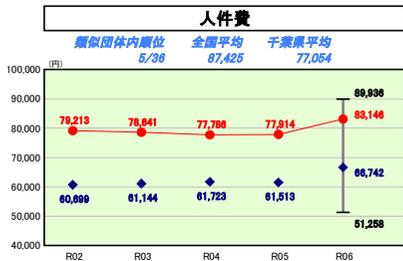
人口	171,322人 (R7.1.1現在)	実赤字比率	-	%	
うち日本人	166,222人 (R7.1.1現在)	通算実赤字比率	-	%	
面積	17.25 km ²	実公債費比率	7.0	%	
歳入総額	92,851,391千円	得率負担比率	15.2	%	
歳出総額	89,070,237千円	市町村類型	R02 IV-3	R03 IV-3	R04 IV-3
実収支	2,374,606千円	(年度毎)	R05 IV-3	R06 IV-3	
標準財政規模	50,103,435千円				
地方債現在高	29,336,189千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

主な特徴として、人件費では、臨時保育士等職員経費などの会計年度任用職員報酬などにより千葉県平均、類似団体内平均を大きく上回っております。普通建設事業費では、ごみ処理施設延命化整備事業や、雨水対策事業の舞浜地区雨水貯留管整備事業、各小学校エアコン更新事業の増により、前年度に比べて増加しております。また、扶助費では、物価高騰対応重点支援給付金給付事業や、私立保育所等運営費などの増により、増加しております。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

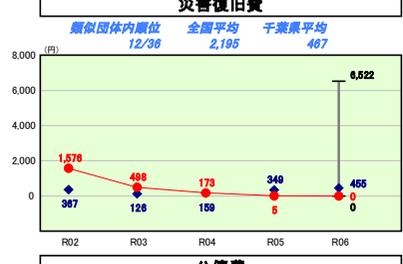
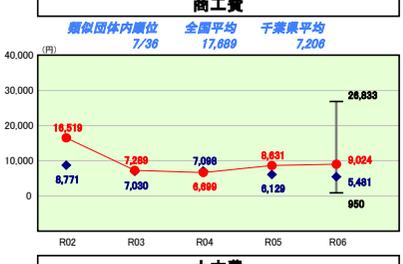
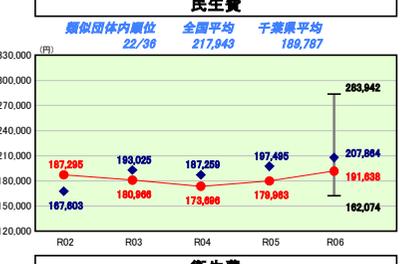
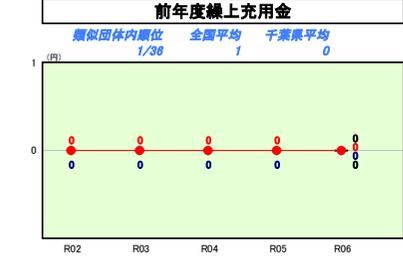
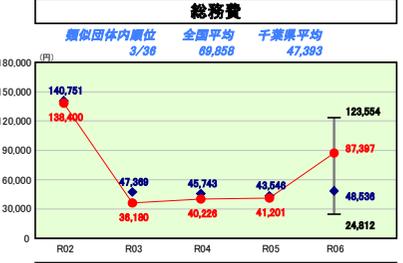
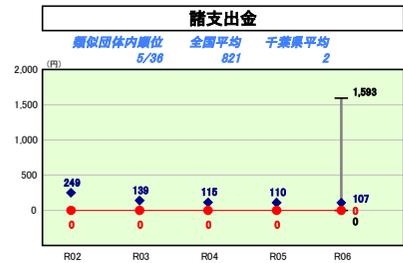
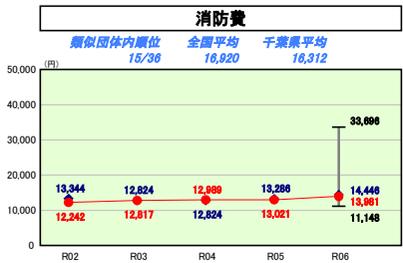
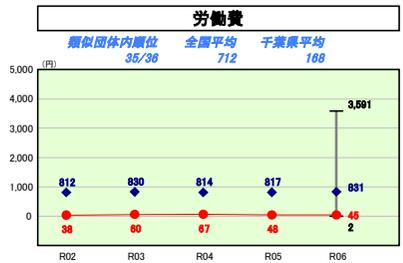
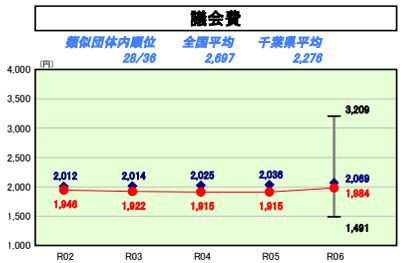
令和6年度

千葉県浦安市

人口	171,322人 (R7.1.1現在)	実赤字比率	-	%
うち日本人	166,222人 (R7.1.1現在)	前年実赤字比率	-	%
面積	17.25 km ²	実公債費比率	7.0	%
人口総額	92,851,391千円	将来負担比率	15.2	%
歳入総額	89,070,237千円	市町村類型	R02 IV-3 R03 IV-3 R04 IV-3	
歳出総額	2,374,606千円	(年度毎)	R05 IV-3 R06 IV-3	
実収支	50,103,435千円			
標準財政規模	29,336,189千円			
地方債現在高				

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

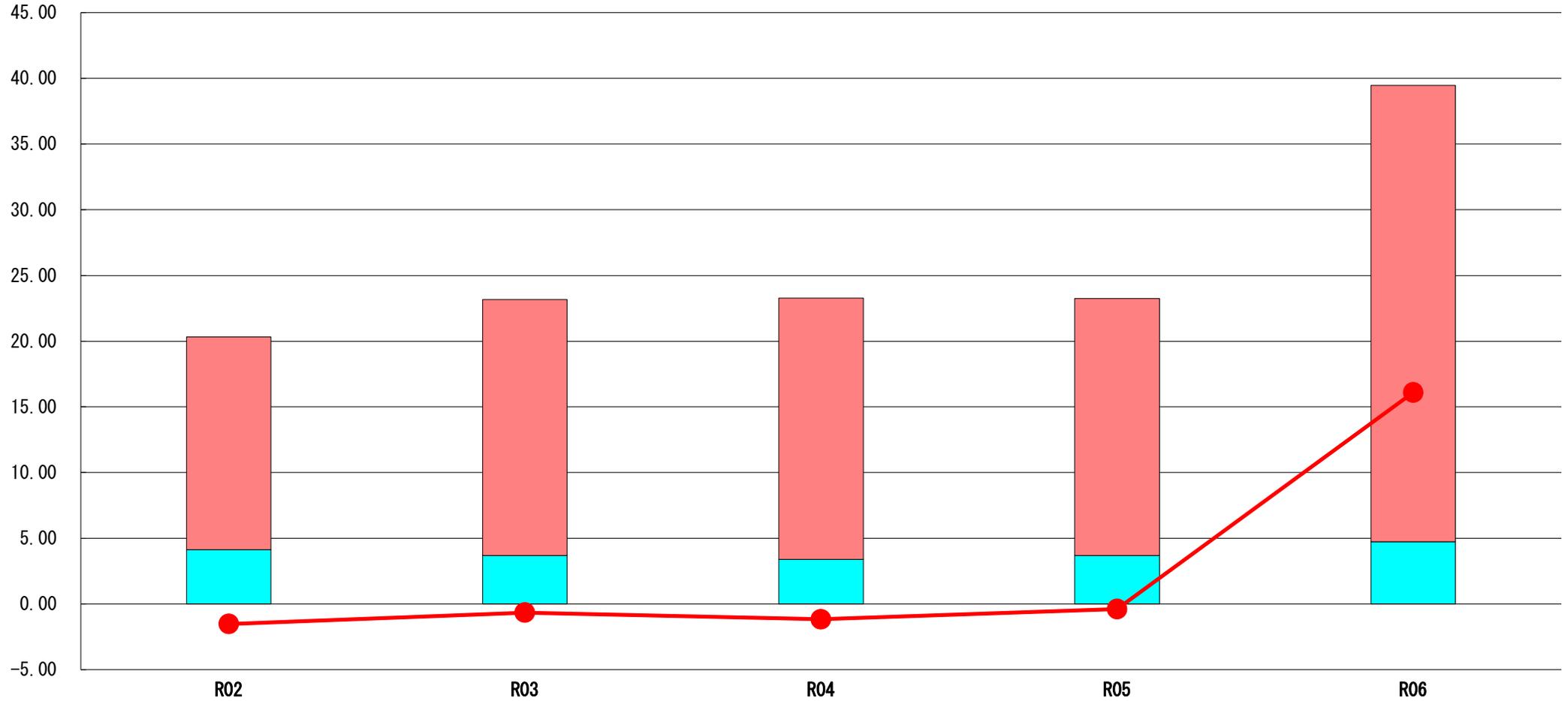
主な特徴として、民生費では、物価高騰対応重点支援給付金給付事業や、私立保育所等運営費などの増により、増加しております。
 また、衛生費ではごみ処理施設延命化整備事業などの増により、前年度に比べ増加しております。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和6年度

千葉県浦安市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	R02	R03	R04	R05	R06
 財政調整基金残高		16.20	19.47	19.89	19.56	34.74
 実質収支額		4.13	3.70	3.40	3.69	4.74
 実質単年度収支		▲ 1.52	▲ 0.66	▲ 1.17	▲ 0.39	16.09

分析欄

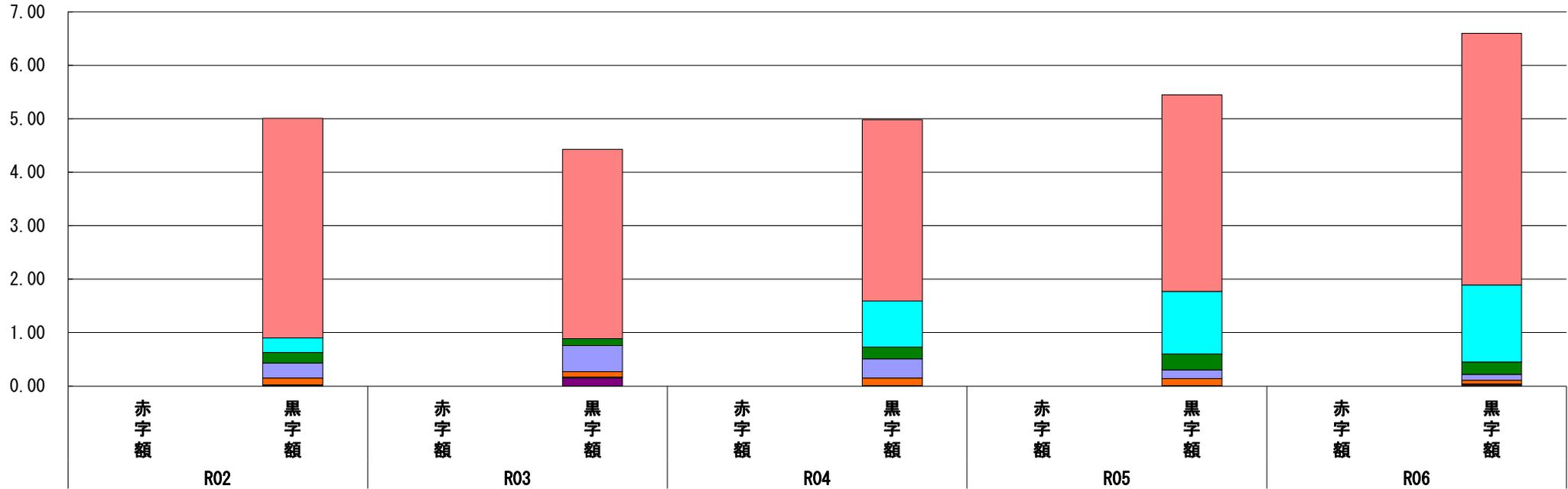
財政調整基金残高については、歳計剰余金等の積み立てにより、前年度に比べて大幅に増加しました。今後も、社会保障経費の増大や公共施設の更新など、予想される財政需要に備え、引き続き堅実な財政運営に努めていきます。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和6年度

千葉県浦安市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	R02	R03	R04	R05	R06
一般会計		4.11	3.54	3.39	3.68	4.71
浦安市下水道事業会計		0.27	0.00	0.86	1.17	1.44
浦安市介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定)		0.20	0.13	0.22	0.30	0.23
浦安市介護保険特別会計 (保険事業勘定)		0.28	0.49	0.36	0.16	0.11
浦安市国民健康保険特別会計		0.13	0.10	0.14	0.13	0.07
浦安市後期高齢者医療特別会計		0.01	0.02	0.01	0.01	0.02
浦安市墓地公園事業特別会計		0.01	0.15	0.00	0.00	0.02
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

分析欄

令和6年度においても各会計とも黒字となったため、連結赤字比率の構成もすべて黒字となっています。

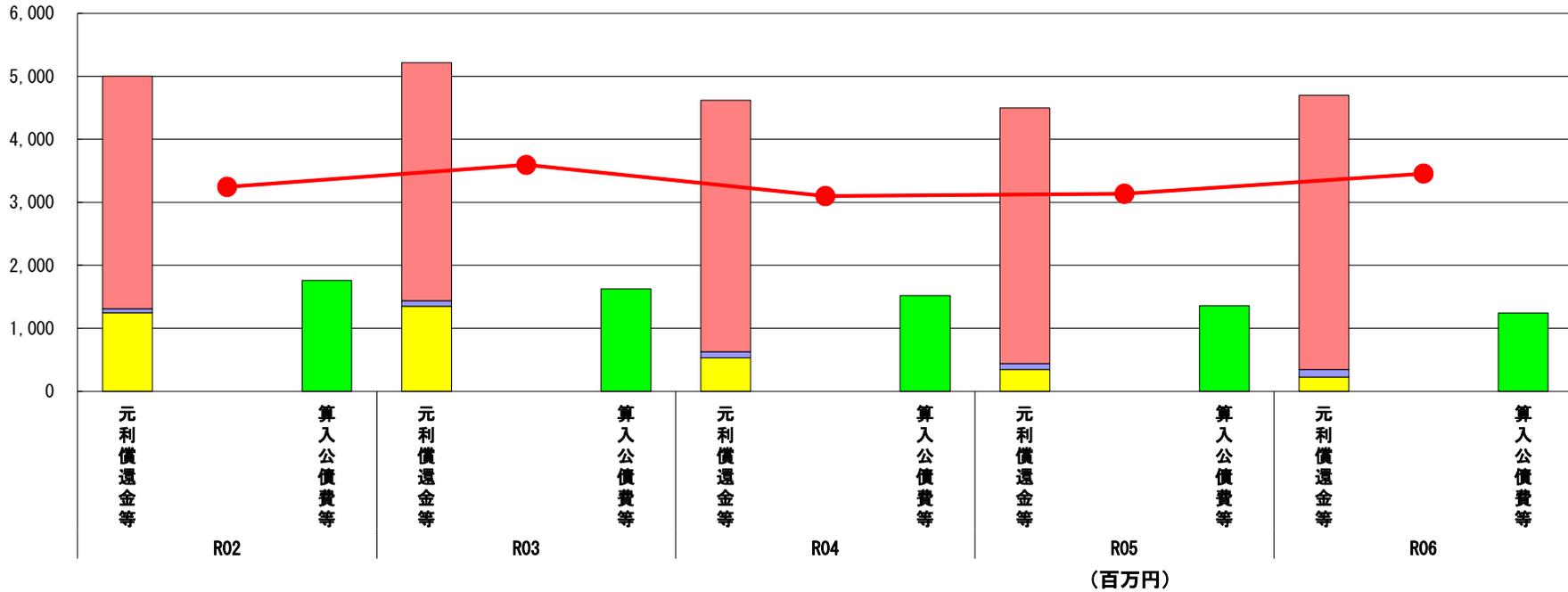
今後とも各会計が健全な財政運営を図ることにより、赤字を生じさせないように努めていきます。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

千葉県浦安市

(百万円)



分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金等(A)	元利償還金		3,691	3,782	3,992	4,058	4,356
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		67	85	97	93	117
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		1,245	1,351	529	346	225
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		1,758	1,624	1,519	1,361	1,243
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		3,245	3,594	3,099	3,136	3,455

分析欄

前年度と比較すると、実質公債費比率（分子）が増加しています。その主な要因としては、債務負担行為に基づく支出額が減少した一方で、元利償還金が増加したことや、算入公債費等が前年度から減少したことによるものです。

今後も引き続き指標の推移を注視しながら、健全財政の堅持に努めます。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

		年度	R02	R03	R04	R05	R06
減債基金積立状況等(注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金残高(D)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金積立相当額(E)		-	-	-	-	-

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄

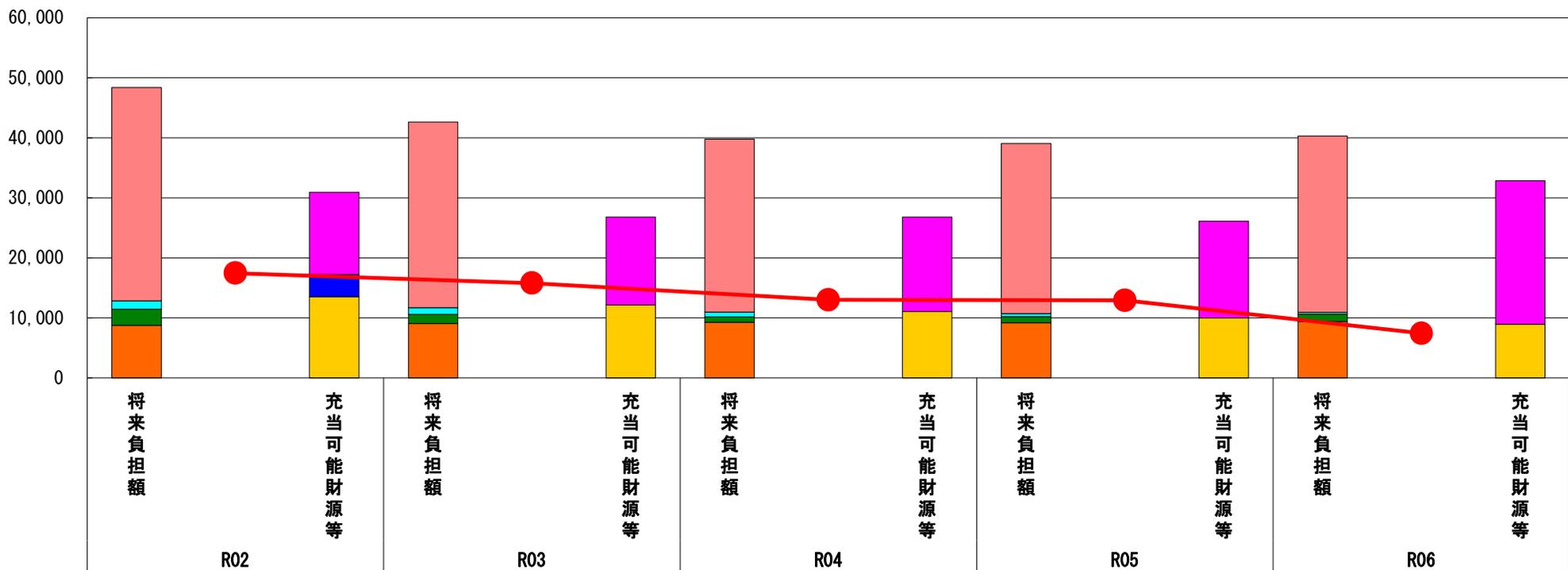
平成26年度で償還終了しています。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

千葉県浦安市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		35,505	30,916	28,814	28,335	29,336
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,418	1,105	796	477	270
	公営企業債等繰入見込額		2,678	1,537	888	1,064	1,249
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		8,759	9,072	9,293	9,181	9,411
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		13,685	14,658	15,728	16,083	23,889
	充当可能特定歳入		3,674	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		13,539	12,164	11,059	10,031	8,946
(A) - (B)	将来負担比率の分子		17,462	15,807	13,005	12,944	7,431

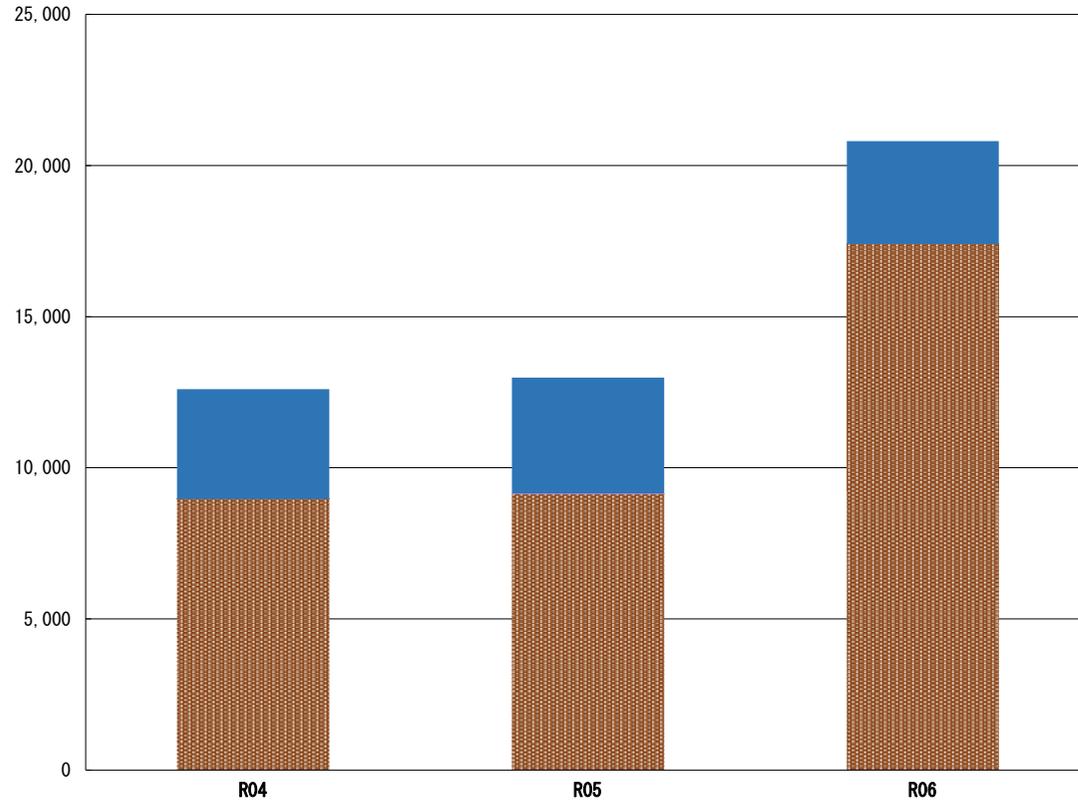
分析欄

将来負担比率（分子）は、債務負担行為に基づく支出予定額が減少したことに加え、充当可能基金の増加により、減となっています。

今後も、公共施設の老朽化対策など様々な行政課題に対応するため、財政調整基金の活用による基金残高の減少や地方債現在高の増も見込まれるなど、将来負担比率を押し上げる要因も見込まれます。引き続き、現在の世代と後年度の世代との、世代間の負担のバランスといった面も考慮しながら、財政運営にあたりたいと考えております。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	R04	R05	R06
財政調整基金		8,967	9,133	17,404
減債基金		5	5	5
その他特定目的基金		3,630	3,844	3,404
公共施設修繕基金		2,082	2,583	2,086
墓地公園事業基金		998	779	890
国際交流基金		204	179	152
救急医療体制維持確保臨時基金		100	93	90
非核平和事業基金		76	73	70
基金残高合計		12,601	12,982	20,813

令和6年度

千葉県浦安市

基金全体

(増減理由)

令和6年度末の基金残高は、普通会計で約208億円となっており、前年度から約78億円の増となっています。これは、公共施設修繕基金で約5億円、スポーツ振興基金で約2千3百万円、国際交流基金で約2千6百万円、救急医療体制維持確保臨時基金で2百50万円、非核平和事業基金で約3百万円の減となった一方で、財政調整基金で約81億8千万円増、墓地公園事業基金で約1億1千万円、森林環境譲与税で約990万円増となったことが主な要因です。

(今後の方針)

財政調整基金については、財政収支の見直しを踏まえ、基金規模を一定程度確保するよう努めるとともに、公共施設修繕基金については、市政発展期に整備した公共施設の老朽化に伴う改修・修繕などに備えるため積立を行いながら、必要な時期に活用を図る予定です。

財政調整基金

(増減理由)

令和6年度末の基金残高は、約174億円となっており、前年度から約82億7千万円の増加となっています。これは、歳計剰余金等の積立額を行ったことによるものです。

(今後の方針)

財政調整のための基金について、各施策の推進のためその活用を図りながらも、年度間の財源調整や災害復旧などに対応するため一定の年度末残高の確保に努めます。

減債基金

(増減理由)

具体的な活用は未定であり、取り崩しを行っていないことから、増減なしとなっています。

(今後の方針)

具体的な活用は未定であるが、今後の公債費の増減を注視しながら、必要となる場合に備え、引き続き基金を維持します。

その他特定目的基金

(基金の用途)

- 公共施設修繕基金：市の設置する公用又は公共用に供する施設その他維持補修
- 墓地公園事業基金：墓地公園事業の円滑な運営
- 国際交流基金：国際交流の推進に係る事業

(増減理由)

- 公共施設修繕基金：ごみ処理施設延命化整備事業に充当したため減少しています。
- 墓地公園事業基金：整備事業に充てるため、取り崩しを行った額を積立金が上回ったため増加しています。
- 国際交流基金：国際交流の推進事業に充てるため取り崩しを行いました。

(今後の方針)

公共施設修繕基金：市政発展期に整備した公共施設の老朽化に伴う改修・修繕などに備えるため、継続して積立を行いながら必要となる場合に活用を図る予定です。